

《ミャンマー：クーデター関連》

1. カレンとの戦闘、コーカレイにも拡大

ミャンマー国軍とカレン民族の少数民族武装勢力の戦闘が、東部カイン(旧カレン)州のタイ国境付近から西方に広がっているようだ。同州コーカレイ郡区では、カレン民族同盟(KNU)の軍事組織カレン民族解放軍(KNLA)の勢力圏にある村々への国軍による攻撃が激しさを増しており、1,900 人近くの住民が流出している。国軍による攻撃が激化したのは、幹線道路「アジアハイウエー」で液化石油ガス(LPG)を積んだタンクローリーが7日に火を付けられたことがきっかけ。国軍は9日朝にはコーカレイ上空にヘリコプターを展開し、7カ所の村を襲撃すると、1,900 人近くが家を追われた。2021 年 12 月中旬に戦闘が勃発したタイ国境に近いレイケイコーやパル村でも、国軍による陸と空からの攻撃が続いている。KNU幹部は国軍に攻撃をやめ、勢力圏内から撤退するよう要求する一方、「国軍が展開する限り、平和は来ない」として徹底抗戦の構えをみせている。カレン民族解放軍によれば、昨年 12 月からの戦闘により約2万 5,000 人が流出し、うち 5,000 人がタイに避難したという。一部の村では、国軍は住民が退避した民家に地雷を仕掛け、帰還できないようにしているとの情報もある。

2. 国軍空爆で少数民族の病院破壊、東部2州

ミャンマー東部カイン(旧カレン)州やカヤー州で、国軍による空爆が続いている。カイン州では 12 日、少数民族勢力が運営する病院が破壊された。破壊された病院はパプン郡区にあり、カレン民族同盟(KNU)の軍事組織カレン民族解放軍(KNLA)が運営する。パプン郡区のKNLA広報官によると、1月3日にも空爆で一部を損傷しており、今回の攻撃で全壊した。患者は先週までに別の病院に移動しており、けが人はなかった。パプン郡区では毎週少なくとも2〜3回、空爆や軍機の偵察が行われているという。カヤー州では州都ロイコーで 11 日、空爆があった。国軍側と地元市民が武装した「カレンニー国民防衛隊(KNDF)」、少数民族政党の「カレンニー民族進歩党(KNPP)」の衝突が引き金となり、国軍が9回の空爆を行ったもようだ。KNDFの幹部によれば、国軍と武装した市民の双方に犠牲者が出ており、国軍側は市街地で焼き打ちを行った。北部カチン州では9日、少数民族武装勢力の「カチン独立軍(KIA)」と民主派の「国民防衛隊(PDF)」と国軍が衝突。国軍側が複数の負傷者が出た後に撤退し、戦闘は収まっているもようだ。

3. 空爆指示の空軍司令官が交代、退役強制か

ミャンマーで10日、マウンマウンチョー空軍司令官が退役した。理由は明らかになっていないが、退役を強いられたとの臆測が出ている。司令官はクーデター後、抵抗勢力の活動が活発な地域への空爆を指示してきた。国軍は空軍参謀だったトゥンアウン中將を新たな空軍司令官に任命した。マウンマウンチョー将軍は、国軍の最高意思決定機関である「国家統治評議会(SAC)」のメンバーとしてはとどまるという。軍関係者は、マウンマウンチョー将軍は空軍司令官を4年間務めたため、軍の規定に従った交代と説明。だが、将軍は 58 歳で、定年まで2年あることから退役を強いられたとの臆測が出ている。国軍から離反し、軍への抵抗勢力に加わったニートウタ元陸軍大尉は「国軍はこれまで、組織内にとどめておきたい人物の定年を延期してきた。マウンマウンチョー将軍が総司令官の指示に従わないため退役させた可能性がある」と話した。マウンマウンチョー将軍は、1980 年代の軍事独裁政権で空軍司令官を務めたトゥラチョーティン将軍の息子で、2018 年1月に空軍司令官に就任した。空軍に戦闘機などを供給する会社を親族が経営していることでも知られている。

4. 中国系ニッケル鉱山が操業停止、市民組織の爆弾攻撃で

ミャンマー北中部マンドレー管区のタベイクキン郡区にある中国系のニッケル鉱山が操業を停止したようだ。国軍に抵抗する市民組織の爆弾攻撃を受けたためとみられている。操業を停止したのは、中国企業チャイナ・ノンフェラス・メタル・マイニング (CNMC) とミャンマー鉱業省傘下にある第3鉱山公社が合併で運営するタガウンタウン・ニッケル鉱山。工場へ電力を供給している送電線3本が7日、爆破されたようだ。抵抗組織の「スペシャル9—HPDF」と「フォックス・アーミー—HPDF」の連合が、「工場経営者が敷地内で兵士をかくまっているとの情報があったため攻撃した」と発表した。DVBの先の報道によると、国軍は北西部ザガイン管区ティギヤイン郡区で、軍用機からビラをまき、「タガウンタウン鉱山の北側にある全ての村に無差別攻撃を仕掛ける」と警告したという。同郡区の「国民防衛隊 (PDF)」メンバーは、「国軍は言葉で国民を脅しているが、われわれは行動を起こす」とコメント。「タガウンタウン鉱山がミャンマーからの撤退やPDFへの協力を拒否するなら、周辺に地雷を設置する」と警告した。タガウンタウン鉱山の操業を巡っては、住民や活動家らが長期にわたり抗議を続けている。土地を接収された住民に対するCNMCの補償が不十分なことや、ニッケル鉱山開発が環境に影響を与えていることが問題になっている。

5. ミャンマー産チーク材、米国への流出続く

人権団体「ジャスティス・フォー・ミャンマー (JFM)」は11日、2021年2～11月にミャンマー産のチーク材1,565トンが米国に輸出されたとする調査結果を明らかにした。米国はミャンマーでの軍事クーデターを受け、同国の林業を独占する国営ミャンマー・ティンバー・エンタープライズ (MTE) を4月から制裁対象に指定しているが、仲介役となる企業や第三国を経由した輸入が続いているようだ。JFMが米貿易データ調査会社パンジバの資料をまとめたところによると、2～11月にミャンマー産チークが82回にわたり米国に出荷された。19年同期の104回、20年の85回と比べても大きく減少していない。また、出荷はMTEがチーク材の競売を行った後のタイミングで増加したという。このような状況について、JFMは「米国の輸入業者は、ミャンマーの民間企業から輸入することでMTEとの直接取引を回避している」と指摘。「中国など第三国を経由して米国に出荷されるチーク材はさらに多く、ミャンマーからの直接輸入はごく一部にすぎない」との見方を示した。さらに、MTEとの間接的な取引は、現時点では米政府の制裁対象にはならないと認めた上で、「ミャンマー国軍への資金の流れを断つためには、より強い措置が必要になる」と強調。米国に対し、ミャンマーへの制裁を強化するとともに、同国からのチーク材輸入を全面的に禁止するよう求めた。ミャンマー産チーク材は高級品として知られ、ヨットや家具などの材料に使われている。

6. 中国、国境省に20万米ドルの支援提供

中国政府は12日、ミャンマーとの国境管理の強化を目的に、同国国境省に20万ドル (約2300万円) の支援を提供した。治安が悪化するミャンマーの平和的な解決を促進し、両国の国境沿いに住むミャンマー人の生活を改善するのが目的。寄付金の授与式には、トウトウンナウン国境相や中国の陳海・駐ミャンマー大使らが出席。同相は中国の支援に謝意を表明した。また、両国は人材育成活動と国境地帯の安定・開発における協力強化について意見を交換した。

7. ロヒンギャ武装集団が活発化、住民に不安

ミャンマー西部ラカイン州のバングラデシュ国境で、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団「アラカン・ロヒンギャ救世軍 (ARSA)」の活動が活発化している。武装集団による銃撃事件などが相次いでおり、周辺住民の不安が高まっている。ARSAの動きが活発化しているのは、ラカイン州マウンドー郡区。同郡区コンタイン村の住民23人が2021年12月に村から3キロほど離れた森で竹を刈っていたところ、ARSAの集団に遭遇して銃撃を

受けた。村の行政官によれば、1人が撃たれて負傷した。「事件以降、住民たちは恐ろしくて村から出られなくなった」と話す。事件を受けて、安全上の理由から道路の改修工事を中断して作業員を引き揚げた建設会社もある。コンタイン村での事件に先立つ11月には、ARSAが仕掛けた地雷で車両が爆発し、カヤイミヤイン村の住民3人が死亡、6人が負傷している。12月にはミンガラニョン村の住人が別の村に行く途中でARSAに見つかり、乗っていたバイクを焼かれてしまう事件も発生している。さらに最近になって、マウンドー郡区内と見られる場所でARSAの兵士たちが訓練を実施している映像が流出し、ARSAによる軍事行動が再開するのではないかという懸念が高まっている。映像にはARSAのアタ・ウラー（別名ハフィズ・トハル）司令官などが映っている。ARSAの不穏な動きは、仏教徒のラカイン族だけでなくイスラム教徒の住民たちにも恐怖を与えている。2017年に起きた国軍によるロヒンギャ迫害は、ARSAによるマウンドーの警察や国軍の施設の襲撃が契機となったからだ。国軍が報復として実施した大規模な掃討作戦により、数十万人のロヒンギャがバングラデシュに流出した。ロヒンギャの村の村長は「ARSAがいなくなってラカイン族との緊張は緩和していた」と語る。村長は「今は平和が大事だ」と語り、ARSAの活動の活発化に懸念を示す。ラカイン州議会のトゥンブラセイン元議員は、「国軍はマウンドーに多くの部隊を展開しているので、ARSAも大規模な攻撃を実行できないのではないか」と指摘している。

《新型コロナ関連情報》

◎ベトナム

1. ドラゴンフルーツの価格急落、農家苦境に

ベトナムのドラゴンフルーツの価格は、主要販売先である中国との国境貿易の停滞の影響を受けて急落している。元手を下回る価格での出荷を余儀なくされている農家も多く、このままではテト（旧正月、今年は2月1日が元日）を迎えられないと苦境を訴えている。南部ビントゥアン省はドラゴンフルーツの生産量のうち80%以上を中国に輸出していたが、中国の「ゼロコロナ」政策で厳格化された新型コロナウイルスの防疫措置により輸出が進まず、供給過多に直面している。10日には、1キログラム当たり500～1,000ドン（約2～4米セント、約2～5円）の低価格を記録。同省ハムトゥアンナム郡の農家によると、オフシーズンであるテト期に投資を回収するには1キロあたり1万～1万5,000ドンで売る必要があるといい、今の状態では元手の回収どころか大幅な損失を避けられない状態という。同省は、ドラゴンフルーツの需要を引き上げるため、南部ホーチンミン市や北部ハノイ市など国内市場での販路拡大、ドライフルーツやドライチップス、ジュースなど加工食品の拡充を進めるよう呼び掛けている。

◎インド

1. 労働者不足が加速へ、コロナ感染拡大が影響

インドの人事コンサルティング大手チームリース・サービスは、今後幅広い業種で労働者不足が進むとの見通しを示した。新型コロナウイルスの感染拡大が、出稼ぎ労働者の移動制限や復職意欲の低下などに影響を及ぼすと予測する。国内の人材市場は現在、供給が需要を15～25%下回っている。チームリースの顧客企業21業種850社のうち半数は、向こう3カ月間に労働者の雇用を予定する。同社は製造やエンジニアリング、建設、不動産、医療、製薬などの分野では人材の確保がさらに困難になるとの見解を示した。現時点では十分な労働者を確保できている日用消費財や電子商取引（EC）、物流などの分野でも今後さらに感染拡大が進んだ場合、需給が逼迫（ひっばく）する可能性があると説明している。一方、企業側からは、感染拡大の第1波や第2波の時よりも人手確保に向けた事前の対策ができているとの声も聞かれた。各種手当や保険など福利厚生の拡充を通じて従業員の離職防止に努めているという。

◎オーストラリア

1. 豪労働市場、「大辞職時代」を回避

オーストラリアの就業者のうち過去1年以内に転職した人の割合が全体の 22%となり、世界金融危機以降の高水準となったことが、豪政府統計局 (ABS) の調べで分かった。米国では、新型コロナウイルスのパンデミック (世界的大流行) 発生後に人手不足を背景とする「大辞職時代 (Great Resignation)」が訪れたと議論されているが、オーストラリアではこうした兆しは見られていないという。米国では現在、新型コロナ発生前に比べて就業者数が 250 万人少ない状況だ。このため雇用主は人材を確保するために給与を引き上げざるを得ず、賃金上昇率は 4%を超え、これがインフレ率を6%超に押し上げている。オーストラリア連邦政府の教育・技能・雇用省の傘下にある全国技能委員会 (NSC) のボイトン委員長は国内の現状について、「コロナ禍に転職者の数は増えているが、そこまで多くはない」と説明。ABSの調査では、就業者の約 90%が「向こう1年間は現職を維持する」と回答し、過去 20 年間と同じ水準を保っていた。NSCが 11 月に実施した調査では、地方部を中心に雇用主の 63%が「人材確保に苦戦している」と答えていた。同委員長は、「(労働市場がさらにひっ迫すれば) 2022 年に新しい職を探す人が増えるかもしれないが、より高い給与の仕事に転職できるケースも多いため、それは良いことだ」と話した。

2. コロナ禍で運転手不足、業界は予備役活用提案

オーストラリアで、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染流行により、物流部門で労働者不足が深刻化している。感染による隔離で運転手が不足しているトラック業界は、大型免許を保持する予備役軍人を運転手として勤務させるよう、政府に求めている。業界団体オーストラリアン・トラック・アソシエーション (ATA) は、国内のサプライチェーン (調達・供給網) 問題の解決を図るために内務省と開いた会合で、連邦政府に対して資格を持つ国防軍予備役の活用を求めた。ATAによれば、大型自動車の運転免許保持者が数十万人おり、適切な訓練を提供し運転手として勤務してもらうことで、今後数カ月の物流維持に役立つという。クイーンズランド (QLD) 州の運輸業界団体、QLDトラック・アソシエーションのグリー・マホン代表は、同州だけで 25 万人が大型自動車運転免許を保持していると述べ、予備役の有資格者のうち 500~1,000 人が運転手として協力してくれるだけで、同州の物流問題が大きく緩和されるとした。ただ、マホン代表はコストが問題だとし、政府は運転手1人当たり 8,000 豪ドル (約 67 万円) の拠出が必要だと試算している。労働者不足が問題化している中、複数の労組が 2022 年の給与について年率で少なくとも3%の引き上げを企業に求めていることが分かった。労組側は、企業には最新のインフレ率3%を超える賃上げが可能だと主張している。連合労働組合 (UWU) のティム・ケネディ書記長は、コロナ禍の2年を経て実質賃金を引き上げる時が来たとしている。

《一般情報》

《タイ》

1. エカチャイ病院、2Qに高齢者介護施設開業

タイの首都バンコク西郊サムットサコン県のエカチャイ病院を経営するエカチャイ・メディカル・ケアは、2022 年に 7,000 万バーツ (約2億 4,000 万円) を投資すると明らかにした。第2四半期 (4~6月) に高齢者の介護施設を開業する。7,000 万バーツは、人工透析センターの拡張、医療機器の新規調達、建物や病室の改装などに投じる。新型コロナウイルス感染症の流行収束に伴う一般外来・入院患者の増加に対応する。第2四半期には高齢者の介護施設「エカチャイ・ナーシングホーム」が開業する見通し。高齢者向けサービスの需要は拡大しており、年間 7,000 万~8,000 万バーツの増収効果を見込む。エカチャイは、21 年は新型コロナの治療・検査・ワクチン需要が業績拡大をけん引したが、22 年は入院患者の減少によりコロナ関連の収入は減少する見通し。

《ベトナム》

1. HCMの土地入札、高額落札企業が契約辞退

ベトナム・ホーチミン市直属トゥードック市のトゥーティエム新都市区の4区画が高値で落札された入札を巡り、落札企業4社のうち不動産開発会社タンホアンミン・グループ傘下のベトスター不動産は、土地使用契約の締結を辞退すると発表した。ホーチミン市の経済回復に寄与するため高値で落札したが、不動産市場の混乱を招く恐れがあるとした。ベトスター不動産は、昨年12月10日にトゥーティエム新都市区の区画「3—12」(1万60平方メートル)を、最低落札価格の8.3倍の24兆5,000億ドン(約10億7,900万米ドル、約1,245億円)で落札した。1平方メートル当たりの落札価格は243億ドンで、ホーチミン市内で地価が最も高くなるという。この入札結果に対して、ホー・ドク・フック財務相は今日4日に「異常であり市場を混乱させる」と苦言を呈していた。タンホアンミン・グループのドー・アイン・ズン会長兼社長は10日付でベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長とホーチミン市の幹部らに契約辞退と一方的な辞退による罰則の受け入れを申し出た。契約辞退が現行の規則で認められた場合は約6,000億ドンの預かり金(デポジット)が没収され、2番目に高い入札額を提示した企業が契約締結の権利を得ることになるという。

2. 台湾宝成のスト、賞与引き上げなく幕引き

台湾の製靴受託大手、宝成工業のベトナム法人ポウユエン・ベトナムの工場労働者がテト(旧正月、今年は2月1日が元日)前の賞与が前年より引き下げられたことに反発して続けていたストライキは、12日終結した。地元ドンナイ省政府も仲立ちしての労使双方の話し合いで、同社が示した賞与水準は厳しい経営状態の中でも周辺他企業を上回る水準であることに従業員も納得し、増額を断念したという。ストライキは、南部ドンナイ省ビエンホア市の工場で7日から実施され、同工場の全従業員、約1万4,000人が職場復帰を拒んでいた。会社側は6日、今年の年末賞与を、勤続1年以上の場合で月給の1～1.54カ月分の500万～2,000万ドン(約220～880米ドル、約2万5,000～10万1,000円)とすることを通知したが、労働者側は昨年の最高1.87カ月分、一昨年の同2.2カ月分を下回る水準だったことに反発したのが発端だった。会社側は、新型コロナウイルス対策として厳しい社会隔離が行われた約3カ月間、工場を閉鎖し利益が低迷する中でも、従業員に月給を支払い続けてきたことや、提示した賞与水準が周辺企業の平均を上回ることを説明し、理解を求めている。ポウユエン・ベトナムの労働組合長のグエン・タン・ファップ氏によると、現在はほとんどの従業員が工場に戻り働いているという。

《カンボジア》

1. 南部に物流施設、イオンモールが23年開業へ

イオンモールは11日、カンボジアに物流施設を開設すると発表した。南部のシアヌークビルにある経済特区(SSEZ)=SPSEZ=内に、受注から配送までを手掛けるフルフィルメントセンターと呼ばれる機能や通関機能を持つ施設を整備。2023年度の開業を目指す。同社によると、複数の機能を備える物流施設の設置はカンボジアでは初となる。現地子会社のイオンモール(カンボジア)の全額出資で、「イオンモールカンボジアロジプラス」を22年上期中にSPSEZに設立。約3万平方メートルの敷地に、保税機能を含むクロスボーダー電子商取引(越境EC)に必要な事業免許も持つ物流拠点を立ち上げる。現地に進出する企業などに物流に関するサービスを一元的に提供できる体制を整え、物流事業の拡大に全力をあげる。イオンモールの広報担当者によると、同社が保税保管機能を持つ物流事業を手掛けるのは初めて。業績見通しについては、「今後、具体的な計画を立てる予定」としている。同SEZでは日本政府の支援を受け、特区の一部を自由貿易港として運用する構想が進んでいる。イオンモールは、この構想の実現に向けたパイロット事業者として、物流事業を展開するという。特区に隣接する

シアヌークビル港は同国内で唯一の深海港で、カンボジア最大の貨物取引量を誇る。シアヌークビル港経済特区は、日本の国際協力機構(JICA)による有償資金援助で開発された。

2. 米フォードの工場、4月上旬に稼働の見通し

カンボジアで自動車などを輸入販売するタイ系のRMAカンボジアが建設を進める米フォード・モーターの自動車組立工場が、4月上旬から稼働する見通しだ。RMAは 2,100 万米ドル(約 24 億円)を投じて、西部ポーサット州のクラコー経済特区(SEZ)に工場を建設している。RMAのゴーン・セイン最高経営責任者(CEO)は「作業は順調に進んでおり、4月 14 日のクメール正月の前に稼働できる」と明らかにした。セインCEOはまた、これまでに 200 人を従業員として採用し、研修を実施していると明らかにした。操業状況をみて、さらに 500 人を雇用することも検討しているという。新たな工場では、フォードのピックアップトラック「レンジャー」と乗用ピックアップ(PPV)「エベレスト」の組み立て生産を手掛ける方針。年産能力は最大1万台で、最初の1年は 4,500 台の生産を計画している。セインCEOによると、カンボジアの新車市場でのフォードのシェアは 45%。

3. 履物・旅行用品工場、労働不足が深刻化

カンボジア履物協会(CFA)によると、国内の履物・旅行用品業界で労働力不足が深刻化している。海外からの注文が拡大している上に、工場数が増えているためという。CFAのリー・クンタイ会長は9日、「既存工場の生産量が増加していることに加え、多くの新工場が開設されたことで、特に熟練労働者不足が深刻化している」と説明した。海外からの履物の注文は昨年、前年比 30%増加した。クンタイ氏は、「世界の経済環境がニューノーマル(新常態)に移行する中、各国のバイヤーは、東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国の中で新型コロナウイルスのワクチン接種率が高く、政治が安定しているカンボジアへの発注を増やしているようだ」と話した。カンボジア商工会議所(CCC)のリム・ヘン副会頭は、多くの労働者が高い賃金を求め、隣国のタイに流出しているとし、「賃金を引き上げれば労働力不足は起こらない」との考えを示した。CFAは6日、労働省に対し、履物・旅行用品部門での労働力確保に関する覚書の締結を要請した。イト・サムヘン労相は締結に前向きな姿勢を示し、CFAが同省傘下の国家雇用機構(NEA)との連携による人材募集の実施などを提案した。同省傘下の職業訓練学校などから熟練労働者を直接採用することができるとも述べた。商業省によると 2021 年1~10 月の履物と旅行用品の輸出額はそれぞれ、前年同期比 21%増の 11 億 1,400 万米ドル(約 1,285 億円)と 52%増の 11 億 7,900 万米ドルだった。

《インド》

1. 長城へのGM工場売却、有効期間の再延長

中国の自動車メーカー、長城汽車(GWM)は、インド西部プネにある米同業ゼネラル・モーターズ(GM)の工場の取得に向けた条件書の有効期間を3月までさらに3カ月間延長した。GMは、2017 年にインド市場から撤退した。工場は 20 年まで輸出向けの生産に使われていたが、現在は操業を停止している。長城は当初、同年末までに工場を取得する計画だったが、現在もインド政府による海外直接投資(FDI)の承認を待っている状態だ。一方のGMは、自主退職制度を受け入れなかったために 21 年半ばに解雇した元従業員との法廷闘争を繰り広げている。条件書の有効期間が延長されるのは、今回が2度目。消息筋によると、今回の取り決めには、6月まで再延長が可能な付帯条項も盛り込まれているようだ。

2. 米GMに給与 50%の支払令、閉鎖工場めぐり

インド西部マハラシュトラ州プネの産業審判所は5日、米自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)に対し、昨年7月に解雇した工場の元従業員 1,086 人への給与の 50%の支払いを命じた。GMは、2017 年にインド市場から

撤退。プネの工場はその後も輸出向けの生産で使われていたが、20 年末で操業を終了した。解雇されたのは自主退職制度を受け入れなかった従業員で、労働組合を通じて審判所に異議を申し立てていた。5日の判断は、審理が終了するまでの仮処分となる。GMは、解雇と関連する問題の管轄権は審判所にはないとの立場を取っている。

3. フォックスコンの南部工場、12 日に操業再開

台湾の電子機器受託製造サービス(EMS)大手フォックスコン(鴻海精密工業)は、食中毒の発生で先月から閉鎖していたインド南部タミルナド州のスリペルムブドゥール工場の操業を12日から再開する見通しだ。同工場では昨年12月、従業員用の寮で大規模な食中毒が発生。これを機に、従業員が寮の生活環境を巡る抗議活動を展開したため、同工場は同18日に閉鎖された。同工場では米アップルのスマートフォン「iPhone(アイフォーン)」を生産しており、約1万7,000人が働いている。フォックスコンはこの問題への対応について、「再発を防止するため、寮の運営に関してさまざまな是正措置を講じた」と説明。工場の操業を段階的に再開する方針を明らかにした。情報筋によると、通常の態勢に戻るには数カ月かかる見通しだ。アップルはフォックスコンが適切な改善策を実施していることを確認するため、同工場に関係者を派遣しており、今後も状況を注意深く監視していきたいと話している。

以上